

福祉職人材回帰マッチング事業の概要等について

1 地方創生推進交付金の概要

地方創生推進交付金は、平成27年度に策定した地方版総合戦略の本格的な推進に向け、総合戦略に位置付けられた事業のうち、自主的・主体的に実施され、官民協働、地域間連携、政策間連携等による先駆的な事業の実施に対し、補助率1/2で国から交付されるものです。

なお、本交付金の申請にあたっては、地域再生法に基づく地域再生計画を作成し、内閣総理大臣の認定を受ける必要があります。

福祉職人材回帰マッチング事業については、平成31年3月29日付けで地域再生計画の認定を受け、4月1日付けで地方創生推進交付金が交付決定されました。

2 交付金対象事業の背景・概要

(1) 地方創生として目指す将来像（交付対象事業の背景）

当市は、市内に大学等がなく、就職先も限られた職種であることから、進学・就職により18歳の転出超過が顕著（平成27年度98人、平成28年度104人、平成29年度92人）となっており、若年層の移住・I J Uターンの促進が課題となっていました。

そのため、当市では平成28年度から首都圏でのPR活動やポータルサイトの構築といった移住・定住策に取り組んでいます。

一方、市内5社会福祉法人で構成される「北斗市介護保険施設協議会」において、介護職人材の育成、確保に向けた取組を行っており、平成31年度からはこの協議会に併せ、市内の保育施設、知的障がい者施設と道内の福祉等を専門とする学校との協働により本事業を実施し、札幌市をはじめとした道内の学生に市内福祉施設でのイベントスタッフ体験やインターンシップ参加、市の移住制度を通じて、勤務先として北斗市を選んでもらい、卒業後に本市に移住し、就職してもらうという新たな人の流れを創出するものです。

(2) 地方創生の実現における構造的な課題

市内産業では、社会保険・社会福祉介護事業の従業員数が一番多い（H28-2, 073人、市内全従業員数の約16%）状況にあるものの、市内福祉施設等からは人材不足によるサービス維持が困難との声も上がっています。

事業の実施により、各福祉施設での人員が確保されることにより、市民が安心して福祉サービスを受けることができるようになるだけでなく、子育てや介護離職により働く意思がある市民が働き始めることの出来る環境を作り出すことができると考えています。

(3) 交付対象事業の概要

市内における介護や保育等の福祉職の人材不足の解消、また都市部から市内へ移住を促進する観点から、市内福祉施設で構成される協議会などと道内で広く福祉職の人材を養成している各学校、そして本市の3者協働による人材育成とインターンシップ等をはじめとした福祉職人材のマッチ

ングを行うものです。

- ・協議会(市内福祉施設)…学生との交流を通じインターンシップ等の受入が円滑に行えるよう、それぞれの施設にあったプログラムを作成していただくなど、体制整備を図ります。
- ・各学校…学生に対して道内、北斗市への就職の意識醸成を図るほか、インターンシップ等を実施し、就職促進を図ります。
- ・北斗市…それぞれの事業者との連絡調整を行うほか、学生のインターンシップ等を実施に必要な環境を構築します。

3 交付金対象事業の取り組み内容、K P I（重要業績評価指標）

(1) 本事業の取り組み内容

○学生のインターンシップ及びフィールドワーク実施に向けた企画運営経費（3,732千円）

下記項目に関する企画運営を行う事業者をプロポーザルで公募し、事業委託

- ・道内各学校へのアプローチ、意向調査などによる学生の集客
- ・学生が市内福祉施設でイベントスタッフやインターンシップへ参加するための施設側との調整
- ・参加者に対するイベント開始から終了後までのフォロー

※プロポーザル公募に関する主なスケジュール

- ・7月17日 公告
- ・8月2日 企画提案書提出期限
- ・8月6日 審査会
- ・8月中旬 契約締結・業務開始

(2) 本事業のK P I（重要業績評価指標）

K P I（重要業績評価指標）	H31(R元)年度	R2年度	R3年度
①本事業参加者の本市就職数	3人	4人	5人
②本事業参加者	20人	25人	30人
③協議会構成施設における 介護職正職員不足数	△10人	△11人	△12人

4 交付金対象事業の効果検証

北斗市総合戦略検討・推進会議において事業の結果を検証いただき、改善点を踏まえて事業手法を改良していく予定です。

また、検証結果及び目標の達成状況について、速やかに北斗市公式ホームページで公表します。